

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 抵抗勢力、南部タイ国境の国軍基地を制圧

ミャンマーの少数民族武装勢力と民主派武装勢力は24日までに、南部タニンダリー地域のタイ国境近くにある国軍基地を制圧した。東部カイン(カレン)州の少数民族武装勢力であるカレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)と国民防衛隊(PDF)は23日、タニンダリー地域ダウエー郡区にあるモータ(Maw Hta)基地への攻撃を開始した。KNLAの司令官によると、国軍兵士はほぼ抵抗せず、武器や弾薬を基地に残したまま民間人を装って逃走したため大量の武器や弾薬が押収された。同基地には40人超の兵士が駐留していたとみられている。抵抗勢力はタニンダリー地域のラウンロン、メルギー(メイ)、タニンダリー、タイェチャウン、イエビュ(Yebyu)の各郡区で国軍への攻撃を実施。KNLAは、PDFやほかの抵抗勢力と共に、カイン州やタニンダリー地域のほか、東部モン州、中部バゴー地域で国軍との戦闘を続けている。

2. 国軍が強制徴用、自宅や路上で若者拉致か

ミャンマーで、国軍がティンジャン(ミャンマー正月)後から徴兵対象の若者らを自宅や路上で拉致し徴用しているとの報告が相次いでいる。国軍は先に実施した第1陣の徴兵では、対象者の自宅に招集令状を送付し、地域の国軍事務所に出頭するよう命じた。だが第2陣では手法を変え、招集令状は送付せず、自宅や路上から対象者を拉致していると伝えている。18日以降、中部のマグウェ地域、バゴー地域、エヤワディ地域、最大都市を含むヤンゴン地域で若者が拉致されたとの報告が相次いでいる。拉致された人は、マグウェ地域ではナトマウク郡区で少なくとも12人、その他複数の郡区で約20人、バゴー地域ではパウンデ郡区で約50人、ピュー郡区で約80人に上るといふ。ある地元住民は、拉致された若者は病院で健康診断を受けさせられた後、軍事訓練所に送られたと聞いていると話した。ミャンマーの戦争犯罪を監視する団体のビルマ・アフェアーズ・アンド・コンフリクト・スタディー(BACS)は先ごろ、3月27日から徴兵された第1陣の5,000人が全国15カ所の軍事訓練所に送られたと報告した。25日付ミャンマー・ナウによると、拉致により強制徴用された若者らは携帯電話を取り上げられ、家族と連絡が取れなくなっており、所在も不明という。

3. 群雄割拠の内戦で情勢混迷 専門家「国軍弱体化も敗北遠い」

ミャンマーで、「群雄割拠の内戦」が起こっている——。匿名の政治専門家が、このような見方を示した。国際的には「国軍と民主派勢力との戦い」と認識される傾向が強いが、現地では少数民族勢力間の縄張り争いなども発生しており、「軍事政権への抵抗勢力」はまとまらない。国軍については、各地に戦線が飛び火して弱体化しているものの、「敗北の瀬戸際にあるわけではない」と話した。この専門家は、多くの武装勢力が国軍と戦っていることが現在の状況ではあるものの、「国軍VS抵抗勢力」とは単純化できず、「多数と多数の紛争」であると説明した。内戦を激化させたのは、国軍による3年前のクーデターだ。ただ、独立から70年以上にわたり紛争が絶えず、全土統一が達成されたことがない。国境地帯に約20の少数民族武装勢力が存在し、政変後は全国に数百の民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の部隊が生まれた。北東部シャン州北部で昨年10月、三つの少数民族武装勢力が国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始してからは各地で戦闘が激しくなり、国軍は劣勢となっている。国軍は同州の中国国境地帯の支配権を失い、西部では強大なアラカン軍(AA)が攻勢に出た。東部のタイ国境では今年4月、カレン民族同盟(KNU)が一時的に主要玄関口ミャワディの国軍基地を占拠し、不安定な状況が続いている。民主派メディアはおおむね、「抵抗勢力」が支配地域を広げており、打倒軍政が現実味を帯び

ていると伝えている。ただ、主に支配地域を広げているのは少数民族武装勢力で、命令系統が統一されていない国民防衛隊には、少数民族武装勢力に依存せざるを得ない部隊も多い。劣勢となる中で国軍が2月に発表した徴兵制の導入は「クーデター以上の衝撃」(最大都市ヤンゴンのビジネス関係者)で、各方面に甚大な影響を与えている。徴兵数は年間5万~6万人とされ、企業などで兵役を逃れるために若手が退職して国外に逃げるケースが多発しているためだ。ただ、少数民族武装勢力のうちいくつかは、徴兵制を支配地域で長年にわたって強制してきた。「作戦 1027」に参加した3勢力ではミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とタアン民族解放軍(TNLA)の2勢力が若者に兵役を課しており、近隣のシャン民族2勢力(シャン州進歩党=SSPP、シャン州和解協議会=RCSS)も同様の制度を有している。「作戦 1027」で国軍が支配権を失ったシャン州北部では、一部地域を巡って少数民族武装勢力間で争いが起こっている。ミャンマー・ナウが4月 26 日に伝えたところによると、主要な町の一つであるクックアイ(ムセ郡区)を巡っては、タアン民族解放軍が単独の「領有権」を主張。ただ、ミャンマー民族民主同盟軍、「作戦 1027」とは別に同町近くに進軍したカチン独立軍(KIA)と調整がついておらず、銃撃戦も発生したという。タアン民族解放軍は、ナムカム周辺などを巡ってはシャン勢力と対立しているという。シャン2勢力は従来、対立関係にあったが、州内で他の民族の勢力が支配地域を拡大させたことに危機感を覚え、両勢力が協力しようとする動きも見せている。

ミャンマー情勢は悪化の一途をたどっており、国家の分裂を懸念する声もある。ただ、国際シンクタンク「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG)」のアナリスト、リチャード・ホーシー氏はDWに、ミャンマーがリビアやソマリアのような「暴力の混乱」に陥ることはないと回答。「ミャンマーはいつでもある程度『分裂』している」と話した。ミャンマーでは過去数十年、各民族が平等に政治参加できる「連邦制」の構築が模索されてきた。軍政とそれに抵抗している民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」はそれぞれ、民政復帰と共に連邦制を達成する方針を掲げるが、両者共に各勢力との調整がついていない。中国やインド、タイなど近隣国はミャンマー情勢の安定化を望むが、外交アプローチは「自己中心かつ悲観的」(ホーシー氏)。クーデターによって誕生した軍政を認めないものの、軍政との関係を維持するという状況が続いている

4. 中国、紛争もチャウピュー開発推進か

ミャンマー西部ラカイン州で国軍と少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」との戦闘が続く中、中国が同州チャウピュー郡区でのインフラ開発を推進している。海路を通じて建設機械の搬入や中国人労働者の派遣を進めているという。中国が支援するインフラ開発プロジェクトの関係者は「マデー島に建機 20 台が到着した」と話した。チャウピュー郡区は本土と複数の島にまたがっており、マデー島やチャウピュー市街地があるラムリー島北西部などで深海港を含む複数のプロジェクトが計画されている。同郡区の住民は、エンジニアら中国人約 500 人が現地入りしていると報告している。マデー島からチャウピュー経済特区(SEZ)までの道路整備や複数の深海港開発などを予定しているという。中国はミャンマーを縦断する交通網とチャウピューの開発により、中国本土とインド洋を連結させる構想だ。複数の深海港開発だけでも投資額が 70 億米ドル(約1兆 900 億円)以上とされる。アラカン軍は、昨年 10 月に北東部シャン州北部で国軍への一斉攻撃「作戦 1027」を開始した3勢力の一角で、11 月には主力を置く西部でも攻撃に出た。ラカイン州を中心に支配地域を広げ、チャウピューやインドが支援するシットウエ近くにも迫っているとされるが、影響力の強い中国には配慮している。ミャンマー軍事政権は昨年後半以降、チャウピューの深海港開発の手続きを急ぐ。同年 11 月にはチャウピューSEZ管理委員会を再編。同委員会は翌 12 月、中国中信集団(CITIC)との合弁会社「チャウピューSEZディープ・シーポート」と補足契約を結んだ。中国は国境近くのシャン州北部での戦闘では国軍と少数民族武装勢力との一時停戦を仲介した。ラカイン情勢に対しては、明確な方針を示していない。

5. 抵抗勢力、チン州チンドゥエを占拠と発表

ミャンマー北西部チン州の小規模武装勢力6組織で構成する「チン兄弟同盟」は1日、同州カンペレット郡区チンドゥエ(Kyindwe)を完全に占拠したと発表した。4カ月に及ぶ攻防は困難を極めたようだ。チン族の抵抗勢力は昨年11月、チンドゥエへの攻撃を開始した。今年3月にはチン州と接する中部マグウェ地域の抵抗勢力と、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の協力を得て、戦闘を続けていた。中心都市カンペレットの南西17マイル(約27キロメートル)にあるチンドゥエは、マグウェ地域ソー郡区とラカイン州に近く、国軍と抵抗勢力の双方にとって戦略的に重要な位置にある。ソー郡区には国軍の兵器工場があり、ラカイン州北部のミャウー郡区やチャウトー郡区はAAの支配下にあるほか、チンドゥエを通る唯一の道路はカンペレットとソー郡区に通じているためだ。抵抗勢力の指揮官は、30~40マイルの距離に兵器工場があるため国軍はチンドゥエを死守しようとしていたと指摘。抵抗勢力がチン州、マグウェ地域、ラカイン州を容易に行き来できるようになれば国軍にとって大きな脅威となるとも述べた。チンドゥエは国軍支持者が多い町としても知られる。国軍はチンドゥエの支配権を固守するため、約500人の援軍を投入。大型爆弾を使った空爆を展開したため、町はほぼ壊滅状態になっているという。

6. 実勢1ドル4千チャット迫る 軍政は安定化強調、統制に苦戦

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートが先週、1米ドル(約158円)=3,900チャット台まで弱含んだ。3年前の国軍によるクーデター以降はチャット相場が不安定となっており、昨年8月に瞬間風速的に記録した4,000チャット台に迫る。軍事政権は相場の安定化に努めていると強調しているが、統制に苦戦している。情報サイトによると、3月末から3,800チャット台で推移してきたが、25日に3,910チャット、26日に3,975チャットに下落した。市中の両替商の米ドルの売値は同日、4,000チャットをつけていた。軍政支配が長引いて経済好転の材料に乏しい中、外貨獲得の頼みである貿易でも輸出が不振で、23年度(23年4月~24年3月)には8億米ドル以上の貿易赤字を計上した。昨年10月以降は各地で少数民族武装勢力や民主派武装組織との戦闘が激化し、国軍は劣勢となっている。兵員数を確保するために徴兵制を実施したが、国外に逃避する若者が後を絶たず、海外生活のための外貨需要が高まりチャット安に拍車をかけている。チャットの実勢レートは22年8月と23年8月に4,000チャット台まで下がったことがあるが、一時的なものでその後回復していた。今年に入ってから現地通貨安がじわりと進み、持ち直しの気配がない。ヤンゴンの企業関係者はNNAに、「(軍政が続く限り)チャット安が中長期的に進んでいくことが大前提となっている」と話す。最大の経営課題の一つで、対策は難しいと指摘。従業員のチャット建ての給与は今年に引き上げたが、外貨ベースでは下がっており、誘発されるインフレや実質賃金の低下、徴兵逃れのための国外志向の高まりなどで人材のつなぎ留めが難しい状況という。軍政はチャット安が一段と進んだ3月以降、現地通貨の安定化に向けて管理下のレート引き締めや両替事業者の事業免許取り消しなどを行っている。目立つのは、昨年12月に「自由化」を発表した国内企業間のオンライン取引で、チャット相場をチャット高に誘導しようとする動きだ。昨年末から3,300チャット台後半で推移させてきたが、3月下旬から3,300チャット台前半としている。中銀はオンライン取引相場を「チャットの実際の価値」としている。輸出企業が稼いだ外貨の一部をチャットに兌換(だかん)させる「強制両替」では公定レートの1米ドル=2,100チャットを適用しており、強制両替の対象外となる外貨はオンライン取引相場で購入企業などに販売することを認めている。軍政は国営メディアを通じ、米ドルと中国・人民元、タイ・バーツの外貨売り介入でチャット相場の安定化を図っていると訴えている。昨年12月以降、米ドル売りは月平均約1億米ドルで、適用するレートは公表していない。実勢でチャット安が進む中、物価高も進む。ガソリンなど原油の価格は過去最高値水準で推移しており、今月のティンジャン

(ミャンマー正月)前後に価格引き上げに踏み切った飲食店も多い。ヤンゴンの飲食店の経営者は「チャット安やタイ国境の情勢不安で、タイから輸入する食材価格が上がっている」と話した。

7. ヤンゴンの2港湾、臨時輸出港に認定

ミャンマー税関局は24日までに、最大都市ヤンゴンのシュエピタ郡区にある港湾2カ所を臨時の国際貨物港として認可したと明らかにした。輸出港として一時的な認可を受けたのはシュエメ(Shweme)港とモッタマ(Mottama)港の2カ所。24日から税関を含むワンストップサービス(OSS)が始まり、輸出業者は両港から近隣諸国への輸出ができるようになった。

8. 男性の海外就労手続き停止 軍政「一時的」、徴兵逃れ対策か

ミャンマー軍事政権は1日、移民労働者として海外に派遣する男性への手続きを停止した。労働省の高官は「一時的な措置」だと説明。長期化すれば技能実習生などとして日本就労を目指す人にも影響する恐れがあり、現地の若者の間で動揺が広がっている。ただ、送り出し機関の関係者は「軍政が2月に徴兵制の実施を発表したことを受けて国外逃避が増える中、国内に残る若者の人数を把握するための措置」とみており、いずれは再開されると見込む。軍政下の労働省のニュンウィン事務次官が一時停止を明らかにした。公式な通達は出していない。日本就労を目指す人の中で、今回の措置の影響を受ける恐れがあるのが在留資格「技能実習」「特定技能」で働こうとしている男性だ。両制度でミャンマー国内から新たに採用する場合、日本の受け入れ側はミャンマー側の送り出し機関を介し、同国の労働省にデマンドレター(求人票)を提出しなければならない。今回、労働省が男性労働者を対象とする求人票の手続きを停止。国軍系メディアと民主派メディアがそれぞれ報じたことで、若い男性が「海外就労の道が閉ざされた」と動揺している。ニュンウィン氏は一時停止の理由を明らかにしておらず、「必要となれば再開する。騒ぎ立てることはない」と話している。3年前のクーデターで実権を握った軍政下で、これまでも旅券(パスポート)や、申請書類に求人票を承認した書類が含まれる海外労働許可証「スマートカード」(O WIC)の発給手続きが一時停止したことがあり、直近では徴兵制が発表された直後、求人票の手続きが短期間止まっていた。

軍政下の祖国を見限って国外に活路を見いだす若者は後を絶たず、当初の徴兵対象とされている若い男性にとっては死活問題だ。軍政の説明が乏しい中、日本語学校の教師は「生徒が不安の声を漏らしており、冷静になるよう呼びかけている」と話す。ただ、関連事業者からは楽観的な意見も出る。送り出し機関の関係者は「業界では、徴兵対象の若い男性がどれほど国内に残っているのかを調べるための一時的な措置との見方が出ている」と説明する。徴兵逃れで多くの若者が国外に脱出した結果、軍政も人数を把握できていないとみている。一時停止は1~2カ月続く可能性もあるが、「深刻なこととは捉えていない」(同関係者)。送り出しの手続きが遅延する可能性はあるが、いずれは正常化に向かうと見込む。軍政にとって、国外で働くミャンマー人は貴重な外貨獲得源でもある。昨年10月からは、在外労働者に外貨で所得税を納付することを義務付けた。国軍は少数民族武装勢力や民主派武装組織との戦闘が激化して劣勢となる中、徴兵による兵力増強を急ぐが、労働者の海外渡航を長期に停止する経済的メリットがない。一方、一時停止措置が長期化することへの懸念の声も出ている。技能実習生としてや特定技能で働くミャンマー人は、軍政下で国内経済が混乱していることもあり、ここ数年で急増してきた。若い男性が新たに日本に渡航できなくなれば、増加基調に冷や水を浴びせることとなる今回の停止措置が続けば、「技能実習」「特定技能」でミャンマー人男性が日本に渡るための「抜け道はない」(送り出し機関の関係者)。別の業界関係者は「日本就労を目指している生徒からは、日本留学に切り替えたいとの声も出たが、学費などがかさむため初期費用を無理なく捻出できないのならば現実的でない」と話した。日本の出入国在留管理庁によると、23年末時点で日本に滞在するミャンマー人は8万6,546人。このうち「技能実習」が2万6,352人と最多

で、「特定技能」は1万 1,873 人と「特定活動」(1万 5,983 人)、「留学」(1万 2,177 人)に次いで4番目に多かった。「技能実習」「特定技能」で滞在するミャンマー人は、国籍別でベトナムや中国などに続いてそれぞれ5番目に多い。「特定活動」を得ているミャンマー人は、クーデター後の情勢不安を受けた緊急避難措置として日本での在留や就労が認められたことで急増している。ミャンマー人男性に対する求人票の手続きが停止されても、政府間合意に基づく韓国の雇用許可制(EPS)での就労手続きや各国への留学、出張などは引き続き可能となっているという。ただ、今回の措置で若者が不安を募らせ、ミャンマー人労働者が多いタイやマレーシアなどに密入国して不法滞在しようとする動きが加速する恐れがある。

《一般情報》

◎タイ

1. バングラデシュとのFTA交渉、年内に開始

タイの商務省貿易交渉局は27日、プムタム副首相兼商務相がバングラデシュと自由貿易協定(FTA)の交渉を年内に開始する方針を示したと発表した。FTAが締結された場合は、バングラデシュにとってタイは東南アジア諸国連合(ASEAN)で初めてのFTA締結国となる。プムタム氏は、バングラデシュを南アジアでの貿易・投資の戦略的パートナーとして見ており、中東やアフリカ市場の開拓につなげることができると期待を示した。同氏によると、輸入大国のバングラデシュの人口は約1億7,200万人と世界で8番目に多く、経済成長率が年率6%だという。昨年のバングラデシュ向けのタイの輸出額は10億9,000万米ドル(約1,740億円)。タイは主に石油やセメント、プラスチックペレット、人造繊維などを輸出している。バングラデシュは、食料安全保障を強化するため、タイから砂糖や植物油、豆などの食品輸入の拡大に関心を示している。プムタム氏は、タイ企業によるバングラデシュへの投資先の多くは、食品や建設、ホテル関連の事業だと明かした。

2. 最賃400バーツ、10月実施へ 全国一律、23年比19%の引上げに

タイのアヌティン副首相兼内相は1日、遅くとも今年10月までに最低賃金を1日あたり一律400バーツ(約1,694円)に引き上げる方針を示した。実現すれば今年に入り2度目の最低賃金引き上げとなり、2023年末の中央値337バーツから合計で20%近い引き上げとなる。政府はこのほかにも労働者の社会保険や福利厚生、安全・衛生面の拡充を進める方針を示しており、企業は具体的な対応を迫られることもありうる。アヌティン氏は1日に参加したメーデーの会合で、「最低賃金の引き上げは、デジタル通貨1万バーツの配布と同じくらい重要」とし、実現に向けて強い意欲を示した。最低賃金の引き上げを巡っては、セーター政権発足以来、27年までに600バーツにすることが公約に掲げられている。ただ、400バーツへの引き上げについては、1日に計画を発表するとのピパット労働相の発言を政府が否定するなど、対応に混乱が生じていた。最低賃金の引き上げ幅を決めるのは労働省、経済団体、労働組合で構成する国家賃金委員会であり、5月14日にも協議される見通しだった。アヌティン氏の発言は、こうした反対を押し切ったものとなった。追加の引き上げについては、経済界や国家賃金委員会が繰り返し慎重な姿勢を示している。今後もこれらの団体から強い反対が出るのが予想されるが、アヌティン氏は遅くとも10月、早ければそれより前に実現することを目指す考えだ。

タイでは今年1月、1日当たりの最低賃金を昨年末時点の337バーツ(中央値)から2.37%引き上げ、345バーツとした。4月には、主要な観光地10都県の一部地区にある四つ星クラス以上のホテルで働く従業員の最低賃金を1日400バーツに引き上げている。全国一律で400バーツへの引き上げが実現すれば、23年末からは18.6%引き上げられることになる。最低賃金の引き上げは、「政府がお金を使う必要がない経済政策で、政権の人気にもつながる『おいしい』政策。困るのは、中小企業のみ」(在タイ日系企業関係者)という性質を持つ。デジタル通貨配

布の実施が大幅に遅れて先行きは不透明であり、政権にとっては最低賃金引き上げの重要性は高まっているといえる。一方、景気の回復が思うように進まないなか、企業にとっては大きな影響が出ることが予想される。最低賃金に近い水準の給与を払う工場では、新たに雇う従業員だけでなく、すでに働いている従業員との調整が必要となる。また、その他の企業でも最低賃金の引き上げ幅は昇給率の動向に影響を与える。タイ商工会議所大学(UTCC)が企業に対して実施した調査によると、最低賃金を400バーツに引き上げることに7割が強い懸念を表明している。UTCCは、急激な賃上げによる民間企業のコストは、全体で1カ月につき90億バーツ上昇すると試算した。生産コストが上昇することで製品が値上がりし、物価上昇率は3%前後にまで高まるリスクがあると分析している。結果として、経済成長率の見通しは従来の2.6%から2.5%に下がると警鐘を鳴らした。また、周辺国との比較でも、「シンガポールやブルネイを除けば、タイの最低賃金は東南アジアで最高になる」と指摘。マレーシア(392バーツ)やフィリピン(360バーツ)、インドネシア(350バーツ)を超え、ベトナム(230バーツ)にさらに大きな差をつけることになるとしている。UTCCは、「10年には最低賃金が40%引き上げられたが、経済に良い影響が出たという証拠はない」と釘を刺した。アヌティン氏はこのほか、国際労働機関(ILO)の「結社の自由および団結権保護条約(第87号条約)」や「団結権および団体交渉権条約(第98号条約)」といった国際条約を6月までに批准し、国際基準に基づいた労使関係の構築を目指すとした。関係者によると、「これらの条約批准は、労働団体が30年近くにわたって政府に実施を訴えてきたもの」であり、実現すれば「特に移民労働者にとっては影響は大きい」。タイの隣国ミャンマーでは軍事政権が徴兵制を発表しており、今後国内に流入するミャンマー人労働者の急増が確実視されている。タイ政府は最低賃金をはじめ、自国民と外国人労働者との間で労働条件に大きな差はないと説明しているが、実態は大きく異なる。国際条約が実際に批准されれば、こうした「グレーゾーン」にも厳しい目が注がれることになりそうだ。

◎カンボジア

1. シアヌークビル投資促進策、18社が申請

カンボジア政府が導入した南部シアヌークビル州向けの投資促進策を利用して、これまでに18社が不動産開発事業への投資を申請したことが分かった。シアヌークビル州のコー・チャムロン知事が、中国広州市の投資代表団との会談で明らかにした。政府は1月末、シアヌークビル州で多数のビルが未完成のまま放置されている問題を受け、これらのビルを完成させる事業に対する優遇措置を導入した。優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。事業の認可、免許の交付の迅速化も図る。投資関連のトラブルを法廷外で解決する仕組みも整備。投資促進策の実行に向け、経済財政省傘下にシアヌークビル投資促進作業グループを設置した。政府の調査によると、シアヌークビル州では2023年9月時点で、1,069棟のビル建設計画(投資総額41億米ドル=約6,430億円)のうち364棟が未完成のまま放置されていた。

◎ソロモン

1. ソロモン、親中派が政権維持＝緊張続く島しょ地域

南太平洋の島国ソロモン諸島で2日、与党連合のジャーマイア・マネレ前外相が新首相に就任した。ソガバレ前首相の下で中国と緊密な関係を築いた与党陣営が政権を維持。両国間で結ばれた安全保障協定を足掛かりに、中国は太平洋島しょ地域で影響力を拡大させる可能性がある。米中の覇権争いの最前線となっている同地域の緊張が続く。ソガバレ前政権は2019年に台湾と断交して中国と国交を樹立。22年に安保協定、23年に警察協力協定を中国と締結した。マネレ氏は外相としてこれらを推進した。与党は4月の総選挙で、「北方政策」と称して中国との一層の関係強化を打ち出しており、マネレ氏は親中路線を継続する見通しだ。近日中に閣

僚を選任し、新政権を本格始動させる。中国は太平洋島しょ地域で、19年にキリバス、今年1月にナウルと国交を結んだ。親米政権のパプアニューギニアなどとも経済関係の強化を進める。ソロモンとの安保協定を巡っては、中身が不透明で、中国が軍事拠点を構築するのではないかという疑念を西側諸国は抱いている。米国は昨年、パプアと防衛協力協定を結んで対抗し、地域の地政学的緊張が高まっている。ソロモンの主要野党は、与党の親中路線について「主権を危うくし、巨額の債務が将来に禍根を残す恐れがある」として、過度な対中依存脱却を提唱。政権が交代していれば安保協定も見直される可能性があった。マネレ氏は就任演説で「われわれは皆、国民に奉仕するという究極の目的を共有している」と融和を呼び掛けた。ソガバレ氏が院政を敷く可能性が指摘される一方、外交官として国連本部に派遣されたこともあるマネレ氏が西側諸国と関係を改善することへの期待感もある。オーストラリアのアルバニー首相は「ソロモン諸島は近い友人であり、私たちの未来はつながっている」とSNSにつづった。

◎オーストラリア

1. WAニッケル鉱山閉鎖、新たに530人解雇へ

カナダの鉱山会社ファースト・クオンタム・ミネラルズは4月29日、西オーストラリア(WA)州南西部にあるレイブズソープ・ニッケル鉱山の処理プラントを閉鎖し、約330人を解雇すると明らかにした。プラントの維持管理のための人員を除き、請負業者の200人も契約を終了する見通し。ファースト・クオンタムは1月、1トン当たり1万6,000米ドル(約251万円)を割り込んだニッケル価格の暴落を受け、同鉱山での採掘を中止して325人を解雇し、備蓄鉱石の処理に業務内容を絞っていた。オーストラリアのニッケル業界は、中国が出資するインドネシアの鉱山からの供給急増により打撃を受けている。レイブズソープは、2023年に8億5,400万米ドルの減損損失を計上し、同年の総損失は1億2,400万米ドルに上った。ニッケル価格は先週には同1万9,000米ドルを超える水準まで回復しているが、同鉱山は24年第1四半期(1~3月)にも損失が2,200万米ドルと、不採算が続いていた。ニッケル産業での雇用喪失は昨年12月以降で2,000人近くに上っており、業界リーダーらは5月の予算案で生産税額控除などの救済策を求めているが、1月に業界幹部と緊急対策協議を行った政府は、この考えに消極的とみられている。

2. 豪ドル円100円突破、長続きはせず？

オーストラリアドルが対円相場で100円を突破し、2014年後半以来の高値を付けている。1日の豪ドルの対円為替相場は、午後5時時点で102.3円近辺で推移していた。ただ、国際送金サービスを手がけるコンヴェアの為替ストラテジスト、ドゥーリー氏は、豪ドルは1990年代から、対円で100円を突破した後は大きく下落する傾向があるため、長続きはしないだろうと予想。「夏を東京で過ごしたいのなら、今年がチャンスだろう」と述べた。円相場は、今年に入り対米ドルで10%以上下落している。日米の金利差などの要因を受けているが、日銀が金融政策を現状維持することを決定したことも円安を加速させている状況だ。日本の祝日だった4月29日に、日銀が為替介入を実施したとの観測が広がったことで円相場は2%戻したが、豪ドルはまだ高値を維持。ドゥーリー氏は、円相場は現水準で推移するとの見方を示したが、米連邦準備制度理事会(FRB)が姿勢を大きく転換した場合は、円安が加速する可能性もあるとしている。

以上